

ブース番号	出展社名	ホームページURL	組織紹介	参入可能な農地や支援策/提供する技術/製品/サービス
1	北海道、公益財団法人北海道農業公社	http://pref.hokkaido.jp/ns/kei/index.htm	北海道では、地域と連携した企業の農業参入を促進するため、平成28年4月に、「企業連携・農業法人化サポートデスク」(相談窓口)を開設しました。 企業と地域、双方が抱える様々な課題に対応しながら、相互理解の下でマッチングを進めていくお手伝いをしております。	北海道ブースにお立ち寄りの企業の皆さまへは、サポートデスクの取組や北海道農業の概要をご紹介させていただきます。関心のある地域や産地とのマッチングなどの相談に対応させていただきます。 【主な支援】 ・連携や参入を希望する地域への意向照会 ・現地訪問(地域との意見交換等)に向けた調整、現地調査への同行 など
2	青森県、あおもり農林業支援センター	http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/kozoseisaku/index.html	<主要業務> ○農地の有効活用対策 ・企業の農業参入の促進 ・農地中間管理事業など農地の利用集積・集約化 ・荒廃農地の解消・発生防止対策等 ○担い手育成対策 ・新規就農者や認定農業者・農業法人の育成等 ・若手農業トップランナー塾の運営等 ○農村活性化対策 ・グリーンツーリズムの推進 ・経営体育成支援事業による農業機械の導入支援等	【青森県の農業】 夏季冷涼な気象や広大な農地、豊かな森から流れるきれいな水などの地域特性を生かして、全国の生産量の半分を占めるりんご、全国トップの生産量を誇るにんにく、ごぼうなどの野菜の他、米や肉用牛の生産など、多様な農業が各地で展開されています。 【青森県の農地】 耕地面積は151,000haで、うち田が53%、普通畑が23%、樹園地が15%、牧草地が9%となっており、いずれも参入可能です(平成30年耕地及び作物面積統計より)。 【主な支援策】 ・(公社)あおもり農林業支援センター(農地中間管理機構)と連携して農地の確保をサポートします。 ・県では、県内6か所の県民局に相談窓口を設置し、新規参入に関する助言や農業参入企業への営業指導等を随時行っています。また、各種支援策や参入事例の紹介などを内容とする研修会を開催しています。 ・さらに、「ABC(あおもり食品ビジネスチャレンジ)相談会」や、新商品や試作品の展示・発表等を行う「あおもり新商品お披露目会」などを行って、農業参入企業等の経営支援を行っています。
3	公益社団法人若手農業者協会・若手農		事業内容 1 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業、2 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業、3 農用地の造成、整備、改良及び農業用施設の整備に関する事業、4 家畜飼養管理施設、繁殖雌牛及び農業用機械の貸付に関する事業、5 国、県、市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業、6 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業、7 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業、8 粗飼料の生産及び供給に関する事業	
4	秋田県、公益社団法人秋田県農業公社	http://www.ak-agri.or.jp/nochikanri	秋田県農業公社は、国や県の農業施策に沿って、農業経営体の生産基盤から経営改善まで一体的な支援を行っています。 例) 農地の賃貸借や売買を通じて農地利用の効率化及び高度化を促進する「農地中間管理事業」、農業の担い手育成・就農を支援する「人材育成・確保支援事業」、県産農産物の評価の確保、販路拡大等を目的とした「特別栽培農産物認証事業」、「主要農産物種子生産・確保支援事業」、畜産の基盤整備や畜産経営・衛星対策技術指導等を行う「畜産振興事業」 農地中間管理事業では、平成26年度より県からの指定を受け農地中間管理機構として県内の農地の集積・集約化を進めており、現在、約13,000haの農地を取り扱うなど、実績は、全国トップクラスです。特に、県が進める基盤整備事業や園芸メガ団地事業との連携により汎用性の高い農地を集積している他、平成28年度には秋田県農業法人協会と連携協定を締結するなど担い手との幅広いネットワークを有しています。	<きれいな水と土> ブランド米「あきたこまち」に代表される水稲の生産力は極めて高く、作付面積・収穫量とも全国の上位にあります。また、きれいな水があることで、酒どころとしても知られ、酒米の生産振興にも力を注いでいます。 夏期は梅雨が短く、比較的冷涼な気候であることから、野菜、花きの高品質生産を図るうえで好適な条件となっています。また、複合型生産構造への転換に向けたほ場整備の推進・大規模園芸拠点の整備により、次のような作物の産地が拡大しています。 『品目』：えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、ほうれんそう、すいか、メロン、ダリア、りんどう等 <充実のサポート> 事業推進方策の一つとして異業種連携に取り組んでおり、食品加工業者と連携した野菜産地づくりなど、地域の実態に即したきめ細かな提案を行いながら、事業を活用したモデル事例を県内に横展開し、特に、中山間地域等の農地の集積・集約化を促進しています。 企業と地域、双方が抱える様々な課題に対応しながら、相互理解のもとでマッチングを進めていくお手伝いをして参りますので、お気軽にお問い合わせ下さい。 秋田県では、県や市町村、機構等が農地中間管理事業推進チームとして一致団結して農地の活用に取り組んでいます。まずは、機構にお気軽にご相談ください。 ○農地中間管理事業を活用し、中山間地域を耕作する担い手には、県からの補助金が受けられます。 ○平成29年度の豪雨災害においては、機構が契約者へ支払猶予等の独自の支援措置を行いました。 ○条件が整えば、借入農地の簡易な基盤整備を実施や、果樹の新植・改植の支援を行います。 ○地主との借入交渉などは機構がお引受けします。
5	宮城県	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/nougyoukigyousannyu.html	【地理的条件】 宮城県は、政令指定都市仙台を抱え、人口は約230万人で、東北地方の太平洋側、東京の北東約300kmに位置しています。県中央には東北自動車道が走り、東北唯一の国際拠点港湾である仙台臨港施設、国内外に定期便が運航されている仙台空港などのアクセス網が完備されています。また、東北新幹線の仙台-東京間が最短1時間30分で日帰りビジネスにも快適な環境です。 【自然条件】 東北の中では、冬に比較的温暖で、降雪が少なく日射量が多いのが特徴です。また、石巻市など沿岸部は、千葉県(銚子)と比較しても、夏場の気温、特に夜間温度が低く、施設園芸に適した気象条件です。 【農業の特色】 宮城県の農業産出額は1900億円(平成29年)で畜産41%、米41%、園芸17%の割合です。畜産は仙台牛、米は、代表的な「ひとめぼれ」「ササニシキ」に加え、新品種「だて正夢(まさゆめ)」の生産拡大に取り組んでいます。また、園芸では近年、東北の中では冬に温暖で降雪が少なく、日射量が多い自然条件を活かして施設園芸に力を入れており、いちご・トマト・パプリカの生産が拡大しています。特に、パプリカについては生産量が全国1位となっています。	【参入可能な農地】 ・宮城県・(公社)みやぎ農業振興公社・(一社)宮城県農業会議3者が連携し、農業参入に関心のある企業等と県内市町村とのマッチングをワンストップでサポートします。また、県内7箇所の県出先機関でもご相談に応じており、地域との融和を図りながら参入を支援します。参入可能な農地については、企業等の受け入れに積極的な市町村をご紹介しますので、是非ブースにお立ち寄りくださいますようお願いいたします。 【優遇制度】 ・地域未来投資促進法に基づき、地域経済牽引事業計画を作成し、県の計画承認をうけることで、法人税の軽減などの税制の特例を受けることができます。 ・東日本大震災復興特別区域法施行規則に基づき県の指定を受けることで、税制の特例を受けることができます。(対象：復興産業集積区域内(沿岸部6市5町)) ・その他、市町村によっては、企業立地促進特別奨励金等の優遇制度が活用できる場合もありますので、ご相談内容にご紹介します。 【補助事業】 ・機械・施設整備を支援する県独自の補助事業を用意しています。 【技術支援】 ・公設試験場や農業改良普及センター等により、先進的な生産技術の導入支援を行います。なお、県では園芸経営体の育成に力をいれており、生産者と関係機関等のネットワークを活用した情報共有と技術支援を行っています。 ・現在、50社以上の企業が農業参入しており、主にパプリカ、トマト等の野菜生産に取り組んでいます。東日本大震災以降は、大規模な農業法人の設立や日本最大級のいちご団地が形成され、先端技術の導入も進んでいます。この機会に、是非宮城県での農業参入をご検討ください。
6	山形県、公益財団法人やまがた農業支援センター	https://www.yamagata-nogyo-sc.or.jp/		山形県では、整備されたほ場(下記参照)での稲作をベースに、自然・地理的条件に適合した園芸作物を組み合わせ、市場への出荷時期を調整しながら、高品質な農作物を提供しています。 山形県における代表的な作物 【米】 水田整備率が75.2%(平成28年度末)と東北及び全国平均と比較して高く、稲作労働時間の短縮と水田の生産性向上に寄与するほ場にて生産される「はえぬき」、「つや姫」、「雪若丸」などの良食味ブランド米。 【園芸作物】 本県の農業産出額(平成28年度)の5割を占める本県農業をけん引する作物 ○果樹 さくらんぼ、西洋ナシ、りんご、ぶどう、もも、かき ○野菜 すいか、えだまめ、ねぎ、アスパラガス、にら、トマト、メロン、きゅうり、なす、セルリー、促成山菜(たらの芽、うるい、ふきのとう)
7	福島県	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/	本県は、全国第3位の広大な県土面積を有しており、優良な農地に恵まれています。 浜通り、中通り、会津地方に区分される特色ある県土構築を有しており、冬季温暖で日照時間が長い浜通り地方から、気温の日較差の大きい会津地方に至るまで、それぞれの特徴を生かした地域性豊かな農林水産業が営まれ、米(生産量全国7位)を始め、きゅうり(4位)、トマト(7位)、アスパラガス(8位)、もも(2位)、日本なし(4位)、りんどう(4位)、福島牛、地鶏などの農産物や、なめこなどの林産物の生産量が全国上位に位置しています。	1 県内に参入した企業に対する支援策 ○企業農業参入支援体制強化事業 ・企業が新たに農業経営に取り組むために必要となる農業機械や施設等の整備、資材の購入等に係る経費の一部を助成(補助率:1/3以内) ・セミナー・相談会の開催 2 営農再開が進む浜通り地域等への参入する企業に対する支援策 ○被災地域農業復興総合支援事業(福島再生加速化交付金) 原子力災害により被災した地域において、市町村が被災農業者等への貸与を目的に農業用施設及び機械の整備を支援(補助率:3/4以内) ○福島県営農再開支援事業 避難地域等で営農再開に必要な農業用機械や施設のリース導入を支援(補助率:1/2以内) ○ふくしま産業復興雇用支援助成金 被災地域等で県指定の産業政策と一体となって被災求職者の雇用に関わる費用を最大3年間助成 ・フルタイム労働者:最大225万円/年、短時間労働者:最大110万円/年 ○福島復興再生特別措置法及び東日本大震災復興特別区域法に係る課税の特例 ・避難対象雇用者を雇用した場合、給与支給額の一定の割合を税額控除 ・機械・装置、建物等の投資に係る特別償却または税額控除 ・復興推進計画(ふくしま産業復興投資促進特区)の復興産業集積区域内で新規立地新設企業の法人税を実質5年間免除する ※上記よりいずれか1つを選択 ・地方税の課税免除または不均一課税による措置

8	農林水産省（企業参入全般）	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannnyu/kigyousannnyu.html	<p>【農林水産省は企業の農業参入を応援します】</p> <p>農林水産省（企業参入全般）ブースでは、全面自由化されている企業の農業参入の仕組みや、農地中間管理機構（農地集積バンク）などを御説明します。</p> <p>また、国による各種支援策についてもお気軽にお尋ねください。このほか、農業政策に関する御相談・御質問・御意見など、担当者が丁寧に対応いたしますので、お気軽にお立ち寄りください。</p> <p>※農林水産省では、企業の農業参入は、地域農業の発展に資するとともに、担い手が不足している地域における農地の受皿として期待できることから、機構を中心としたリース方式による企業の農業参入を推進しているところです。</p> <p>実際に、農地を利用して農業経営を行う一般法人は平成30年12月末時点で3,286法人となっており、平成21年の農地法改正により、リース方式により参入を全面自由化して以降、改正前の約5倍のペースで増加しています。</p>	<p>【企業参入に関する各種制度、支援策を御紹介します】</p> <p>企業参入の実態や農地のリース制度などを御説明します。</p> <p>また、農地中間管理機構（農地集積バンク）の仕組みや補助金、融資等、国による支援策を御説明します。</p> <p>なお、このような制度の仕組みや支援策については、農林水産省ホームページにも詳しく掲載していますので、是非御参考ください。</p> <p>（農林水産省HP）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の農業参入について <p>http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannnyu/kigyousannnyu.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・逆引き事典（各種支援策を条件別に検索できます） <p>https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/input</p>
9	茨城県	https://www.sannnyu.pref.ibaraki.jp/	<p>「農業参入等支援センター」は、茨城県農業参入等支援協議会（会長：茨城県知事 構成団体：茨城県、農業団体、商工系団体、金融機関、土農関係団体等）の下に、平成30年4月に新たに設置された、企業の農業参入や農業経営に関する相談窓口です。</p> <p>茨城県庁17階、農業経営課内に設置しており、開庁時間（原則平日8:30～17:15）に相談窓口を開いていますので、是非、一度御来庁ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事業計画に応じて、市町村の協力の下、ご希望に沿うような農地を探し、ご紹介いたします。 ○地権者等の意向の調査や、説明会の開催等をお手伝いします。 ○各種支援制度について、助言や庁内関係部局や関係機関（市町村、農業委員会、農業団体等）との仲介を行います。 ○農業に参入いただいた後は、農林事務所による技術面を含めた伴走支援を行います。
10	千葉県	http://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/kigyosannnyu/handbook.html	<p>千葉県は、全国第4位の農業産出額を誇る農業県です。落花生、にんじん、だいこん、ねぎ、日本なし等、10品目以上が全国1位であるほか、米や畜産、花きや植木などの生産も盛んです。</p> <p>県の内陸部は関東ローム層に覆われた肥沃な台地であり、すいか、にんじん、さつまいも等の野菜や日本なしの生産が盛んです。北東部の沿岸地域は、冬暖かく夏涼しい海洋性気候で、キャベツ、だいこん等が有名です。南部は温暖で、びわやかんきつ等の果樹や、切り花等の花き生産が盛んです。また、千葉県は大消費地に近く、大部分が都心から70km圏内に位置しています。東京湾アクアラインや圏央道の開通が進み、流通販売に良い条件が整っています。近年、成田空港を中心に農産物の海外輸出も推進しています。</p>	<p>千葉県では、農林水産部担い手支援課を総合窓口として、関係機関と連携し、企業向け農地情報を公開するなど、農業参入を希望される企業の方々からの相談を受け付けています。</p> <p>また、参入後も県内に10か所ある農業事務所が栽培技術等の相談に対応しています。企業の方々が安心して参入し、営農活動を継続できる支援体制づくりを進めています。</p>
11	埼玉県、公益社団法人埼玉県農林公社	埼玉県： https://www.pref.saitama.lg.jp/a0903/kigyosannnyu/index.html 公益社団法人埼玉県農林公社： http://sainourin.or.jp/seinen.html	<p>埼玉県農林部農業支援課に「埼玉県企業等農業参入相談窓口」を開設しています。</p> <p>農業参入に関心がありましたら、お気軽にご相談ください。</p>	<p>御相談内容に応じて、県が埼玉県農林公社等と連携し、参入を希望する企業と地域（市町村）との仲介をいたします。</p>
12	神奈川県立かながわ農業アカデミー			
13	栃木県、公益社団法人栃木県農業振興公社	http://www.pref.tochigi.lg.jp/g04/keieitai/sannnyu/nougyou_sannnyu.html	<p>栃木県では、担い手の確保・育成を重点的に取り組んでおり、企業の農業参入についても、地域農業を担う認定農業者や集落営農組織が不足する地域における新たな担い手の一つとして、市町等と連携を図りながら、地域と調和した参入を支援しています。</p>	<p>【栃木県の支援内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企業の農業参入に対するワンストップサービス相談 <ul style="list-style-type: none"> ・農業参入の相談の際は、農政部経営技術課に御連絡ください。（何をどの地域で作る？、農地は？、農業技術は？、各種施策の活用は？など） ②参入期待地域の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の農業参入を期待する地域として11市町の情報県HPに掲載していますので、参入候補地の検討等に御活用ください。遊休農地の再生を条件としている地域もあります。 ③県内における企業の農業参入事例の紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・県HPで4事例(給食事業等を行う会社、農業資材メーカー、運送会社、建設会社)を紹介しています。
14	群馬県		<p>群馬県では、利根川水系の豊富な水資源や温暖な気候、耕地が標高10m～1,400mに分布するなど恵まれた自然条件や、首都圏などの大消費地に近いという立地条件を活かして、県内各地で多種多様な農業が展開されています。農業産出額上位品目には、豚、生乳、キャベツ、鶏卵、きゅうりなどがあり、全国でも上位にある野菜と畜産物で農業産出額の約8割を占めています。</p>	<p>県と農業会議・農業公社等の関係機関、市町村が連携して相談に応じます。参入後も、県内11ヶ所にある普及機関で栽培技術の指導や農業経営に関する支援を受けることができます。また、県立農林大学校では、栽培技術や大型トラクター等の操作研修を受講することができます。</p>
15	山梨県	https://www.pref.yamanashi.jp/ninaite/	<p>山梨県農政担当担い手・農地対策室がワンストップ窓口となり、随時農業参入の相談を受け付けています。営農計画の作成や栽培技術の取得、農地の確保、補助事業の紹介など幅広く対応します。また、必要に応じて関係機関と連携し支援します。</p>	<p>山梨県では農業参入を目指す企業を支援するため、県独自事業として企業の農業経営推進支援モデル事業を実施しています。事業の補助対象としましては生産基盤整備（農業用排水施設、農道、区画整理、オーダーメイド整備事業）、換地、交換合分等が対象となります。補助率につきましては事業費の50%以内となります。農地につきましては地域により標高差が大きく、気象条件の変化に富んでいることから、企業のニーズに合った農地をご紹介します。農地の確保につきましては、市町村や農業振興公社と連携して地元調整を行い、農地中間管理機構事業を活用するなどして貸借手続きを行います。</p>
16	静岡県（静岡県、公益社団法人 静岡県農業振興公社）			
17	長野県 ・長野県 ・(公財)長野県農業開発公社	長野県農政部農村振興課 https://www.pref.nagano.lg.jp/noson/kensei/soshiki/soshiki/kencho/noson/農業開発公社 https://www.n-nouchi.net/	<p>～ 「しあわせ信州」で夢に挑戦する農業をはじめませんか ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域農業の維持・発展を図る観点から、地域の状況に応じて、農用地の有効利用や地域の活性化に資するよう、一般法人の参入も含めて多様な担い手の確保を図ります ◆ 市町村と締結したり、地域の農業者との適切な役割分担のもと、地域と連携した参入など、継続的かつ安定的な農業経営が行われ、地域の農業振興に資する参入を支援します 	<p>（長野県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 県庁農政部農業政策課、農村振興課及び県内10の地域振興局農政課を相談窓口としています ◆ 農業技術や経営指導についてのご相談は、県内10の農業改良普及センターでお受けしています ◆ 県農業大学校研修部では、農作業研修や農業機械利用技能検定などの支援を行っています ◆ 東京、名古屋、大阪にあるそれぞれの県事務所でも相談をお受けしています（団体） ◆ （一社）長野県農業会議では農業法人設立や経営についての相談をお受けしています ◆ （公財）長野県農業開発公社では企業参入のコーディネートを行っています
18	関東農政局（6次産業化関係）	http://www.maff.go.jp/kanto/syokuryou/giisangyo/giisangyo.html	<p>関東農政局（所在：さいたま市中央区新都心2-1-1さいたま新都心合同庁舎2号館）は、農林水産省の地方支分部局として関東地域の1都9県（※）を管轄し、それぞれ都県ごと、農林漁業者の方々の6次産業化を支援する取組を行っています。</p> <p>6次産業化とは、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業と総合的かつ一体的な推進を図り、農林水産物やバイオマスといった農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組です。</p> <p>農山漁村の所得の向上、雇用の確保を図る上で有用であり、意欲ある農林漁業者の皆様が6次産業化に取り組めるよう、6次産業化・地産地消法に基づく「6次産業化総合化事業計画」の認定を行うとともに、各種の支援メニューを用意しております。</p> <p>（※）茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県</p>	<p>【6次産業化の取組に対する主な支援メニュー】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 食料産業・6次産業化交付金のうち「加工・直売の推進」 <ol style="list-style-type: none"> ① 都県及び市町村段階に、行政、農林漁業、商工、金融等の関係機関で構成される6次産業化・地産地消推進協議会を設置し、6次産業化等に関する戦略の策定（更新）や6次産業化に取り組む人材を育成する取組を支援。（交付率：定額） ② 農林漁業者等と食品事業者、流通業者等の多様な事業者がネットワークを構築して行う新商品の開発に向け、加工適性のある作物の導入、新商品開発・製造、販路開拓等の取組を支援。（交付率：1/3以内（市町村戦略に基づく取組については1/2以内）） ③ 市町村の6次産業化等に関する戦略（市町村戦略）に沿って、市町村等が地域ぐるみで実施する、新商品の開発（学校給食等のメニュー開発、直売所における観光需要向けの商品開発、スマイルケア食の開発等を含む。）、販路開拓（学校給食等の地場食材利用拡大、直売所の多様な販売等を含む。）等の取組を支援。（交付率：1/2以内） 2. 食料産業・6次産業化交付金のうち「加工・直売施設整備」 <p>6次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法の認定を受けた農林漁業者等が、2次・3次事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資を活用して6次産業化に取り組む場合に必要となる、加工・販売施設等の整備に対して支援。（交付率：3/10以内（中山間地域（農業）または市町村戦略に基づく取組については1/2以内）、交付金上限額：1億円）</p> 3. 6次産業化サポート事業 <p>都県段階に設置するサポートセンターへ6次産業化プランナーを配置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備。</p> 4. 農林漁業成長産業化ファンド
19	石川県			
20	富山県/富山県農地中間管理機構	https://www.taff.or.jp/	<p>農地中間管理機構では、地域から農地を預かり、まとまりをもって担い手に貸出し、効率よく農地を利用できるような事業を行っています。</p> <p>その際には、地域の人・農地プランの地域の話し合いと併せて、農地のマッチングを進めていきます。当初から地域の中に入り、話し合っていたことで、参入前の試験栽培、地元での実地研修先の確保や経験者の地元雇用などが容易となり、スムーズな参入につながると考えています。</p>	<p>気候風土と豊かな水に恵まれた富山県は、全国屈指の水田率、圃場整備率を誇り、米・大豆・大麦を主体として、野菜、果樹、花き、畜産など多様な地形を生かした農業生産が行われています。</p> <p>水稲・大豆・大麦等の栽培に適した農地が多いですが、水田地帯においても地域により多品種の果樹、園芸作物等も栽培されており、穀物に限らず様々な作物の栽培が可能です。</p> <p>県内4か所には、農林振興センターが設置され、水稲をはじめとした様々な作物の栽培等の技術相談や農業参入についての相談に対応を実施します。</p>

21	新潟県担い手育成総合支援協議会	http://www.niikaigi-ninaite.jp/	<p>【みんなで支え育てよう！農業の担い手】 新潟県担い手育成総合支援協議会</p> <p>農業会議・農林公社（農地中間管理機構）・JA・県が中心となり、市町村地域協議会等と連携し、担い手への農地集積・集約化、担い手の経営発展に向けた研修会、耕作放棄地の再生利用など、担い手に関する幅広い取組を行っています。</p>	<p>「新潟県内の空き農地情報が、ホームページで閲覧できます！」</p> <p>農地中間管理機構を通じ貸付を希望する遊休農地等の情報（所在地（地図）・面積・写真・道水路の状況など）が、本協議会のホームページで閲覧できます。</p> <p>平成28年11月からホームページの運用を開始し、11市区町村で約28haの遊休農地等を掲載しています（令和元年9月末時点）。</p> <p>ご検討ください！ → http://www.niikaigi-ninaite.jp/</p> <p>上記の他、27市区町村で約190haの遊休農地について借り手を探していますので、借り受けを希望される場合は、希望地域や面積など個別にご相談ください。</p> <p>「認定農業者となった参入企業に対し、施設・機械整備を支援します！」</p> <p>本県の、特に中山間地域では担い手が不足しており、農業参入する一般企業等、多様な担い手の確保を図る必要があります。</p> <p>このため、県地域振興局内に農業参入に関する相談窓口を設置するとともに、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた参入企業等に対して施設・機械等の整備などを県事業で支援しています。</p>
22	岐阜県	https://gifu-agri.com/	<p>岐阜県では、平成29年度から5年間で新たに2,000の担い手を育成する「担い手育成プロジェクト2000」に取り組んでいます。農業参入企業や新規就農者等を幅広く地域農業の担い手としてとらえ、就農相談から農地の斡旋、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」の取組みを推進しており、平成29年4月にワンストップ総合支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を（一社）岐阜県農畜産公社内に新設しました。</p> <p>また、当県が開発したトマト独立ポット耕栽培システムを活用した技術習得研修等を行う「岐阜県就農支援センター」を海津市に設置して、冬春トマトの新規就農者の育成に取り組んでいるほか、県内各地域に17の就農研修拠点を整備しています。</p>	<p>県内には、おもに多治見市内及び関市内に参入の検討が可能な農地があります。いずれの農地も高速道路のインターチェンジから近く、基盤整備が実施されています。その他地域でもご紹介できる農地があります。</p> <p>「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と、名古屋など大消費地に比較的近いという立地条件を生かし多彩な農業が営まれており、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が年間を通じて栽培されています。</p> <p>これらの作物の栽培技術を習得できるよう、県内にはトマトをはじめ、いちご、柿、栗、土地利用型作物等の研修拠点が各地に整備されています。今年度は、新たに飛騨牛の繁殖研修施設が開設されました。</p> <p>機械整備等については、県単事業等をご紹介させていただきます。</p> <p>そのほか、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」では、「農業参入ガイドブック」を作成し、農業参入に関心のある企業からの相談に随時対応しています。また、農業参入に意欲的な企業等の研鑽や相互の情報交換などを目的として、セミナーや交流会等を開催しています。</p> <p>農地の貸借や地域との調和、農作物の栽培技術や販路の開拓等に関して、必要な知識の習得や情報交換が円滑に行われるよう、「岐阜県農業参入法人連絡協議会」が設立されています。この協議会には既に農業参入している企業49社や支援機関等が加入しており、これから農業参入を希望してみえる企業も加入いただけます。</p>
23	公益財団法人三重県農林水産支援センター	https://www.aff-shien-mie.or.jp/	<p>三重県では、平成31年3月現在、41件の企業が農業に参入しています。また、これとは別に46件の社会福祉法人等の福祉事務所が農業に参入しています。</p> <p>企業の皆様が農業を開始するには、様々な課題があると考えられますが、三重県では、県を総合相談窓口とし、（公財）三重県農林水産支援センター（主に農地の貸借に係ること）、農業改良普及センター（主に栽培技術に係ること）及びその他関係機関が連携して、円滑に農業参入できるよう支援をしています。</p> <p>農業に参入希望のある、または、興味のある企業の皆様におかれましては、ぜひご相談ください。</p> <p>（連絡先 県：059-224-2354、（公財）三重県農林水産支援センター：0598-48-1228）</p>	<p>三重県内では、農業参入可能と考えられる一団の畑地のある地域を2箇所～3箇所ご紹介できます。また、中京圏、関西圏の両方にアクセスが便利です。</p>
24	有限会社ワールドファーム	https://www.world-farm.co.jp/	<p>2000年1月に設立したワールドファームは早期から農業にマーケットインの発想を取り入れ、6時産業化の形態をとり、加工工場を中心とした地域一体型の農業モデルを、茨城、熊本、鳥取と実践してきた。2014年4月にこのモデルを全国展開可能なビジネスモデル化した「アグリビジネスユートピア構想（全国担い手育成事業）」を提唱。この事業を全国に推進し、日本の農業の振興に挑む。2019年7月には、アグリビジネスユートピア構想を強力に推進するべく、新会社「ワールドベネフィットカンパニー（WBC）」を設立。WBCでは、アグリビジネスユートピア構想に賛同する農業に参入したい企業や農業を振興させたい地方自治体、実需者、生産者、様々な産業との連携を図り、強靱なネットワークを構築。新規事業展開を支援していく。</p>	<p>アグリビジネスユートピア構想は、農地さえあれば全国どこでも展開できる事業です。農業を振興させたい行政の皆様、農業参入を検討されている企業の皆様、ぜひ弊社ブースへお立ち寄り、ご相談ください。</p>
25	京都府（京都府、一般社団法人京都府農業会議）			
26	兵庫県	https://web.pref.hyogo.lg.jp/aff/index.html	<p>兵庫県では、新たに農業参入に興味をもたれた企業様が、円滑に農業に参入し、継続的に事業展開できるよう、</p> <p>①参入前の情報収集・ご相談の場として「就農支援センター」の設置</p> <p>②参入初期の企業様を対象とした補助事業による初期投資の負担軽減</p> <p>③雇用を拡大し、経営力向上を目指す企業様を対象とした補助事業による負担軽減 等を行っております。</p> <p>また、兵庫みどり公社（農地中間管理機構）では、本社、県下10カ所の農地管理事務所専任の農地集約推進員を配置し、農地の受け手の皆様が農地を借入れられるよう調整いたします。</p>	<p>【参入可能な農地】</p> <p>県内には、貸出希望農地として耕作されている農地や、耕作されていない不耕作農地があります。これらの情報を提供させていただきます。農地の有効活用と地域活性化に繋がることを期待しています。</p> <p>【支援策】</p> <p>補助事業として「企業の農業参入推進事業」（ソフト支援）を設けております。</p> <p>生産技術の取得（コンサルへの技術指導支援）や加工品の開発（試作品製造、委託加工）等にかかる経費に、補助金50万円/1企業を上限として、また雇用を拡大する企業様に補助金40万円/1企業を上限に支援しています。</p> <p>毎年度様々な業種の企業様にご利用いただいております。支援にあたっては、詳細要件がありますので、ご利用を希望される場合は、県庁の担当者や地域農林事務所までご相談ください。</p>
27	和歌山県・（公財）和歌山県農業公社	http://www.w-apc.or.jp/index.html	<p>和歌山県農業公社では、優良農地の担い手への集積を進めるため、平成26年から農地中間管理機構と本県独自に各地域へ設置した農地活用協議会（市町、農業委員会、JA、県振興局で構成）が連携して、農地の利活用を積極的に進めています。</p> <p>フルーツ王国で知られる和歌山県は、傾斜地を活かした多種多様な果樹栽培が盛んで、温州みかん、梅、柿は日本の生産量を誇っています。また平坦部では冬期温暖な気候を活かしたスターチスやエンドウなどの施設栽培が盛んです。</p> <p>流通面では京阪神の大消費地や関西国際空港に近く、また近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道等の整備も進み、交通アクセスが向上しています。</p> <p>本県には世界遺産である「紀伊山地の霊場と参詣道」に代表される豊かな自然や歴史、文化、美しい景観など農産物に付加価値を加える素材も数多くありますので、材料生産のみならず、CSRなど多様な農業展開が期待できます。</p> <p>県と農業公社が一体となって企業等の農業参入を支援する体制を整えておりますので、気軽にご相談ください。</p>	<p>○参入可能な農地（ただし、地元調整が必要）</p> <p>紀北 和歌山市東部・南部 水田 1ha 紀の川市北山地区 水田 1ha 紀の川市打田地区 水田 1ha 橋本市柱本地区 水田 1ha 紀中 美浜町三尾地区 水田 2ha 紀南 白浜町田野井地区 水田 5ha 田辺市本宮地区 水田 3ha</p> <p>※上記の農地は一例であり、他にもございます。</p> <p>○支援策</p> <p>・地元調整等の仲介</p> <p>和歌山県農業公社では、本県への農業参入を検討されている企業等が希望される条件の農地をお探しするとともに、地元の農地所有者との調整などの仲介をお手伝いします。</p> <p>・参入後の施設整備等に対する補助（農地所有資格法人等要件あり）</p> <p>野菜・花き産地でのハウス等施設整備に対する補助などの各種補助事業を活用いただけます。</p> <p>・農業研修制度</p> <p>和歌山県では、社会人のための農業研修施設が2カ所あります。</p> <p>①県農業大学校 農学部（伊都郡かつらぎ町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィークエンド農業塾（果樹または野菜） 全8回/6か月 ・社会人過程（職業訓練「農学科」） 9か月 <p>②就農支援センター（御坊市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業体験研修（1日コース） 毎月1回
28	岡山県、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	http://www.pref.okayama.jp/soshiki/49/ http://ninaiteokayama.or.jp/	<p>県庁農政企画課が相談窓口で、参入に向けて研修や経営計画等の相談、地域との調整、補助事業等の紹介を総合的に支援しています。</p> <p>また、担い手育成財団にある農地中間管理機構業務推進本部と連携をとりながら、農地の取得を支援しています。</p> <p>参入後は「農業普及指導センター」が農業技術、経営を支援します。</p>	<p>・岡山県は「晴れの国おかやま」と呼ばれ、降水量1mm未満の日数が全国1位の温暖な気候で、3つの一級河川（吉井川、旭川、高梁川）は豊富な水量を誇り、年間を通じて水不足になることはほとんどありません。</p> <p>・加えて、台風接近回数は少なく、地震もほとんど無いため、自然災害のリスクが少なく、安定した農業経営が可能です。</p> <p>・農業の特色としては、米、畜産（鶏卵、生乳、肉用牛、ブロイラー、豚）、園芸（ぶどう、桃、なす、トマト）と多様な作物に取り組み、特に園芸品目は品質の高さで知られています。</p> <p>・農地については、希望する条件に応じ、該当市町村と連携を取りながら、対応させていただきます。</p>

29	島根県、公益財団法人しまね農業振興公社		<p>島根県では、農地中間管理機構の指定を受けた（公財）しまね農業振興公社などの関係団体や市町村、県の本庁・出先機関（農業普及部、農業技術センター等）が緊密に連携し、協力と役割分担のもとで、企業の農業参入を推進しています。</p> <p>そして、島根県の特徴として、新規参入や事業拡大に関するご相談、参入・進出時の農地の斡旋、試験研究や設備投資等に対する補助金制度から、農業参入後の栽培技術の助言、経営診断などのフォローアップまで、幅広くご支援を行っています。また、県内には国営開発地など、まとまった農地もご用意しています。</p> <p>参入企業の皆さまとの「ご縁を大切にす島根」、「自然の豊かな島根」で、農業に取り組みませんか。ご相談をお待ちしております。</p>	<p>1.参入可能な主な農地 ①中海干拓農地：安来地区（安来市） ②益田地区国営開発農地（益田市） ③横田地区国営開発農地（奥出雲町） ◎相談先：（公財）しまね農業振興公社 TEL:0852-20-2871</p> <p>2.支援策 （1）企業等の農業参入支援事業 ア.活動支援（ソフト事業） 県内で企業が農業参入する際に行う活動及び参入企業が行う加工・流通・販売等への事業展開を支援します。補助率1/2以内、補助上限額100万円 イ.整備支援 県内で新たに農業に参入する企業が経営計画を早期に実現するために必要な機械・施設等の整備を支援します。補助率1/3以内、補助上限額1,000万円 （2）地域をけん引経営体確保対策事業 ア.活動支援 既に農畜産物の生産や加工等に取り組んでおられる企業が、県内への進出や県内で事業拡大する際の活動を支援します。補助率1/2以内、補助上限額150万円 イ.経営開始支援 既に農畜産物の生産や加工に取り組んでおられ、地域の農業者等と連携しながら経営を行う意思のある企業が、県内での経営を開始するに当たって必要となる機械・施設等（国庫補助事業で対象とならないものに限る）の整備を支援します。補助率1/3以内、補助上限額1,000万円 ◎相談先：島根県農林水産部農業経営課 TEL:0852-22-6744</p>
30	山口県 公益財団法人 やまぐち農林振興公社（山口県農地中間管理機構）	https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a17300/index/	<p>山口県は、瀬戸内海、日本海の沿岸部から山間部まで変化に富んだ地形からなり、多様な自然条件や地域特性を活かした農業が営まれています。</p> <p>水稲を中心に、野菜、花き、果樹、畜産等多様な経営が行われ、瀬戸内海沿岸では施設園芸やかんきつ類、中山間地域では野菜、落葉果樹、肉用牛等が盛んです。</p> <p>山口県では、「農業するなら山口県！」をキャッチフレーズに、様々な場面で農業に参入される企業のお役に立てるよう努めています。</p>	<p>「農業するなら山口県！」をキャッチフレーズに、山口県は担い手支援日本一を目指した各種支援事業を展開するとともに、「企業の農業参入手引き」を作成し、企業参入に向けた情報発信を行っています。</p> <p>また、公益財団法人やまぐち農林振興公社を山口県農地中間管理機構に指定し、県内の農地情報の提供を行っていますので、お気軽にご相談ください。</p>
31	愛媛県	https://enk.or.jp/shien/kigy/	<p>【愛媛県】 ○農業参入総合窓口：農林水産部農政企画局農政課6次産業化推進グループ TEL 089-912-2514 FAX 089-946-4584 メール nousei@pref.ehime.lg.jp ○担い手支援・農地活用窓口：農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室 TEL 089-912-2215 FAX 089-946-4584 メール ninaite@pref.ehime.lg.jp ○農地中間管理機構：公益財団法人 えひめ農林漁業振興機構 TEL 089-945-1542 FAX 089-932-7825 メール ehimekikou@enk.or.jp 農業参入を希望する企業等の相談に応じ、関係機関と連携しながら各種の支援策に取り組んでいます。</p>	<p>～愛顔（えがお）あふれる「柑橘王国」えひめ～ ○愛媛県は、頑張る企業の農業参入を応援します！ ・温暖な気候で住みよい「柑橘王国」愛媛県は、人気の「紅まどんな」や「愛媛Queenスプラッシュ（甘平）」、期待の新品種「紅プリンセス」をはじめ、「清見」「せとか」「伊予柑」「河内晩柑」「ブラッドオレンジ」「レモン」など40種を超える柑橘類が栽培されており、キウイフルーツなどの落葉果樹も盛んです。また、本年2月に「愛媛・南予の柑橘農業システム」が日本農業遺産に認定され、国内を代表する産地として確固たる地位を築いています。果樹以外でもいちご「紅い雫」や「あまおとめ」、デルフィニウム「さくらひめ」、水稲「ひめの凛」など、県オリジナルの優れた品種が揃っています。※県オリジナル品種は、原則として本県のみで栽培が可能です。 ・愛媛県では、農業参入に必要な「農地」「資金」「補助事業」などの情報をタイムリーに提供していきます。 ・技術的な支援は、県内に13か所ある普及機関が親身に対応するほか、農地中間管理機構（公益財団法人 えひめ農林漁業振興機構）が市町やJA等と連携を図りながら、希望する農地の紹介を行います。 ・是非、愛媛県への参入を御検討ください。</p>
32	高知県	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/160601/	<p>環境制御技術や天敵栽培など先進的な栽培技術に詳しい約150人の県職員（普及指導員・分野別専門スタッフ）がおり、新たに農業を始める方に対しても経営面などを含めてサポートします。また、県の施設（農業担い手育成センター）で、栽培技術の研修を受けることもできます。</p>	<p>県内市町村と連携して、参入可能な農地情報の提供をしています。</p> <p>また、県独自の補助制度により、拠点立ち上げ時のイニシャルコストが軽減できます。【補助率（最大）：県費単独50%又は国費50%】</p> <p>更に、地域のJAや生産部会と連携して栽培技術のレベルアップも支援します。</p> <p>流通に関しては、JA高知県を通じて全国の主要な取引市場へ流通・販売する一元集出荷体制があり、販路や流通を含めた総合的な支援が可能です。</p>
33	アグリコネクト株式会社	http://agri-connect.co.jp/	<p>日本の農業を発展させ、成長産業にする。農業の発展によって、社会の幸せを実現する。</p> <p>この想いを実現するために、農業と食に特化した経営コンサルティング会社として、農業ビジネスコンサルティング、農業経営者育成、事業マッチング、海外事業支援等を行っています。</p> <p>数々のプロジェクトを通して行政、自治体、企業、農業法人、研究機関、業界団体、食品小売、外食、中食、仲卸、ジャーナリストなど、幅広い業種の方々と信頼関係とネットワークを構築し、これらのつながりを活用したビジネスマッチングを行っています。</p>	<p>新規アグリビジネスのビジネスモデル提供、事業スキーム構築、計画策定、起ち上げ支援が主なテーマです。</p> <p>豊富な実績と国・自治体、農業法人とのネットワークを活かしつつ、今後の業界動向と、貴社の強み・資産を踏まえた支援を実践します。</p> <p>■企業向けコンサルティング 各業界の大手、中堅中小企業様を対象とした、農業関連ビジネスの支援。 農業界以外の企業様の新規事業立ち上げ、食品関連企業様（流通小売・製造メーカー・卸等）の原材料調達や産地開拓、農業資材メーカー及び商社の販路拡大や新事業開発などを、ビジネスモデル立案・市場調査から実践まで支援します。 国内・海外共にビジネスアイデアの提供、事業コンセプト設計、戦略構築、事業計画作成、連携パートナーの抽出・選定を行なっています。</p> <p>■農業法人向けコンサルティング 農業法人・個人農家を対象とした、経営支援。 経営者とひざをつき合わせて、経営理念づくり、経営戦略策定、事業計画作成、中長期資金繰り、営業・販売支援、生産工程改善、ITシステム導入、海外戦略立案、人事制度づくりなどの支援を行なっています。目標売上1億円以上を掲げる農家・農業法人が対象です。 既に事業を拡大している農業法人様には、営業販売・社内人材育成・人材採用プログラム構築など、テーマを絞った支援を行ないます。</p> <p>■官公庁・自治体向けコンサルティング 地域や地域農業の活性化に向け、食と農に関連する事業の受託やアドバイスの提供。 地域活性化プラン策定や地域農業者育成（農業塾・講演会等）、産地と企業のビジネスマッチング、大規模産地開発などを行います。</p>
34	福岡県			
35	佐賀県、（一社）佐賀県農業会議、佐賀県農地中間管理機構	http://www.pref.saga.lg.jp	<p>我々は、佐賀県農業の振興を図るため、担い手の確保・育成を担当する行政機関です。</p> <p>当県での企業の農業参入はこれからですが、今後の佐賀農業を支える重要な担い手として期待していますので、是非、お話を伺わせてください。</p>	<p>当県において参入を検討いただく企業様に対しては、企業様が目指す営農の内容、事業規模、販売方法などを打合せしながら、市町など関係機関と連携のうえ、参入の検討が可能な農地について紹介します。</p> <p>機械、施設の整備に係る県単独補助事業がありますが、整備内容、要件などの詳細については、打合せさせていただきます。</p> <p>営農技術については、県内6カ所に整備している農業改良普及センターや、県内5つの農業系試験研究機関が、相談対応することとしています。</p>
36	長崎県・長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)			

37	株式会社アグリメディア	https://agrimedia.jp/	<p>「農業を活性化するプラットフォームの提供」を目的に2011年に設立されたベンチャー企業。現在、2つの主力事業で構成されている。1つ目はサポート付き市民農園「シェア畑」を中心とした農地活用事業。一般的な市民農園と異なり、農園アドバイザーが指導するスタイルが都市部で人気を博している。いまでは全国に93か所のシェア畑を展開するまでに成長した。2つ目は農業求人サービス「あぐりナビ」の農業キャリア支援事業。農業法人と新規就農者をウェブ上でマッチングするサービスで、人手不足の農業界には欠かせないプラットフォームに育った。この2つの事業領域に続いて成長しているのが、飲食・流通事業とコンサルティング事業だ。飲食・流通事業では道の駅を展開するほか、都市住民向けに野菜の配送サービスなどを手掛けている。コンサルティング事業では自治体が策定する農業振興計画の支援業務や、農業参入を検討する民間企業などを顧客とし、順調な成長をとげている。</p>	<p>弊社の特徴の1つが、農地情報をたくさん有している点にある。農地の有効活用策に関する電話やメールの相談は、平均200件/月ほど寄せられている。現在、当社のデータベースに蓄積されている農地情報は1万5000件に達している。頻繁に農地情報がよせられる理由は主に2つある。当社が「農地の有効活用に関する情報提供」を大々的にPRしている効果が表れているのが1点目。グーグルやヤフーといったポータルサイトで「農地 有効活用」などと検索すれば、当社のHPにいきつくケースが多い。これは当社がネット運営企業に広告料を支払い、検索性を高めている効果だ。もう1点は、農地の有効活用を検討する地主が、そもそも地元の自治体やJAなどと接点を持っていないという点。こうした地主はすでに地元を離れ、都心に在住しているケースが多い。この場合、農地の賃借先を探そうにも、人的ネットワークがなく、インターネットの検索に頼らざるを得ないのが実情といえる。</p> <p>こうした強みを生かし、当社は農業参入企業から「土地紹介」の依頼を受けるケースが多い。農業参入検討企業は農地の情報を保有していないケースが一般的であるためだ。現在も10社近い企業から相談を受けている状況だ。ここに、当社の構造的な強みがある。</p> <p>もっとも、当社は土地紹介が事業領域ではない。土地紹介をフックに、可能性調査、生産立ち上げ、販路開拓までをワンストップで支援するのが当社のコンサルティングサービスだ。社内には「栽培研究室」という専門部署を設け、農学系大学院出身者、農業法人のマネジャー出身者、マーケティングやブランディングの経験者らが属している。高度な栽培技術の確立、6次化、有為な販路先の紹介等のノウハウを日々蓄積している。</p> <p>具体的なコンサルティング案件を紹介する。1つは東証一部上場企業A社のケース。A社は日本及び南半球で果樹の生産・販売をてがけるプロジェクトをすすめている。2か国で生産するのは繁閑の差がはげしく、人練りが難しい農業の課題を克服するためだ。当社は「あぐりナビ」を活用し、日本及び南半球で働く人員の募集、採用、研修などを実施している。</p>
38	ゆかいな野菜村			
39	大阪府	http://www.pref.osaka.lg.jp/nosei/shokai.html	<p>大阪府では平成23年度に就農相談窓口を本庁に一本化し、就農ガイドブックや企業参入セミナーを開催するなどして、昨年度末までに、企業参入49社、新規就農156名の参入を支援してきました。</p> <p>また、企業等が行う農業と福祉の連携事業についても、府にハートフルアグリサポートセンターを設置し、積極的に事業推進しております。</p> <p>なお、出先事務所においても、各市町と連携して、全面的に新規参入者をバックアップする体制を構築し、北部や泉州農と緑の総合事務所では、企業を含めた新規参入の促進に向けて、管内市町村との情報共有の強化を実施しています。</p> <p>今後とも大消費地を抱え、空路・道路網・鉄道網等流通基盤が整った特徴を活かして、新たな担い手として企業等の農業参入・規模拡大を推進していきます。</p>	<p>阪和道岸和田和泉インターから車で5分(約2km)の好立地に営農環境の整った農地が平成30年12月に完成。現在、約1.4ha販売中(～11/20)。今後、約6haを追加販売予定。</p> <p>その他他勢町を始め基盤整備済み農地もあり、府は企業のニーズをお聞きし、ニーズに合った農地の掘り起こしを行います。</p> <p>また、企業等が行う農道整備、用排水施設整備等の小規模基盤整備に対し、府単独事業として、事業費の1/2を補助(補助金上限額 500千円/10a:全体で2,500千円まで)することで、生産基盤整備を支援しています。(補助要件あり)</p>
40	大分県、大分県農業農村振興公社	http://www.pref.oita.jp/site/sannyu/shien.html	<p>大分県は企業の農業参入を積極的に進めており、参入支援専任の職員を4名配置し、企業誘致、農地確保、営農計画の作成、法人化等一貫してサポートさせていただきます。また、営農開始後は普及指導員による栽培技術や経営指導などのバックアップ体制も充実しています。</p>	<p>参入可能な農地</p> <p>①大分県宇佐市では、大規模な土地改良事業(国営事業)を実施し、区画整理と併せて基幹的な農業用施設の改修を行っており、収益性の高い営農が可能な団地化された農地をご紹介します。</p> <p>②大分県臼杵市では、約4.6haの果樹栽培に適した農地をご紹介します。</p> <p>③大分県九重町では、約6.1haの高原野菜の栽培に適した農地をご紹介します。</p> <p>いずれの地区も、地区外からの担い手の参入を期待しています。</p> <p>大分県ではこれまでに275社(過去12年間)の企業の皆様に参入していただいております。様々なノウハウが蓄積されています。県独自の補助制度も充実していますので、お気軽にご相談ください。</p>
41	宮崎県		<p>宮崎県では、庁内にワンストップ窓口を設置し、企業様等へ積極的な情報提供や相談活動を行っております。</p> <p>また、企業様の農業参入が円滑に進むよう、県・市町村・宮崎県農業振興公社等が連携して地域との調整から参入後のフォローアップまで総合的な支援を実施しております。</p> <p>いつでもお気軽にお問い合わせください。</p>	<p>宮崎県では市町村との連携により、農地・施設・各支援策が一体となった「参入チャレンジパッケージ」を構築し、「オールみやざき」で企業の農業参入を総合的に支援しています。</p>
42	熊本県	http://kuma-agri.jp	<p>熊本県は全国有数の農業県です。恵まれた自然環境のもと多彩な農業が可能で、パートナーとなる優秀な人材も豊富です。</p> <p>本県では、平成21年度から企業の農業参入の推進に取り組んでいます。企業の農業参入を支援する専門部署「企業参入・6次化支援班」を設置。現在5名体制で参入前から参入後の営農まで、細やかにサポートさせていただいております。</p>	<p>熊本県は、企業経営のノウハウを活かし、農業へ挑戦される企業を応援しています。</p> <p>参入の検討段階の計画づくりから農業経営まで、総合窓口としてワンストップで農業参入を支援しており、農業経営を開始するに当たっての補助制度や、参入後に加工施設等を整備する場合の独自の補助制度も充実しております。</p> <p>企業の皆様の農業参入に係る活動が、継続的かつ安定的に行われるよう支援しておりますので、農業参入をご検討の際はぜひご相談ください！</p>
43	鹿児島県	https://www.pref.kagoshima.jp/	<p>鹿児島県は、南北600キロメートルにわたる県の中で、温暖な気候や全国第2位の広大な畑地などを活かした野菜、花き、茶などの生産が盛んで、豚の飼養頭数が全国1位、肉用牛(黒毛和種)の飼養頭数が全国2位の畜産県です。</p> <p>鹿児島県では、参入企業を新たな農業の担い手として位置づけ、企業等の農業参入に関する相談窓口を県庁及び地域振興局・支庁等に設置し、農業参入相談や参入後の技術指導等も行っています。</p> <p>農業参入に関心のある企業等の皆様からの相談をお待ちしております。</p>	<p>○ 参入可能な農地の支援</p> <p>参入可能な農地の情報提供は、農地中間管理機構である公益財団法人鹿児島県地域振興公社のホームページで公開しています。また、農地の借受希望については、随時受け付けておりますので、ぜひ御利用ください。</p> <p>○ その他支援策</p> <p>県では、企業等の農業参入を支援するため、参入方法や支援制度の情報提供を行う企業等農業参入研修会・相談会の開催や基礎的な農業技術や営農計画の作成支援等を学べる企業等農業参入塾を開催し、企業等の農業参入を支援しています。また、参入後の経営発展に向けて各種事業を活用した支援策もごございますので、ぜひ御相談ください。</p>
44	沖縄県農地中間管理機構、沖縄県	http://www.onk.or.jp/	<p>(公財)沖縄県農業振興公社は、沖縄県における農業・農村の持続的発展のため、</p> <p>①農用地の利用の効率化及び高度化の促進</p> <p>②農業基盤の整備(畜産)</p> <p>③農業の担い手となる青年農業者等の育成及び確保</p> <p>等を推進し、農業者の経済的及び社会的地位の向上並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的として活動しております。</p> <p>農地中間管理機構としては、農地中間管理事業の推進に関する法律第4条の規定に基づき平成26年3月27日に沖縄県知事から指定を受け、地域の担い手への農地集約に取り組んでいるところであります。</p>	<p>全国的に担い手が不足している中であって、沖縄県では、現在、公募による借受希望面積が多く、絶対的に貸し付けできる面積が不足している状況にあります。</p> <p>そのため、機構が借り受けした農地の受け手の選定では、地域の担い手へ優先的に転貸され、一般的に新規参入が厳しい状況にあります。</p> <p>一方、遊休農地等については、自ら伐開することで新規参入をするチャンスが期待できますが、沖縄の農地は1筆が小さい傾向があります。営農活動に向けた一定のまとまりを持った面積を確保するためには、希望する地域の現地確認と地元農業委員会との情報交換をおすすめします。</p>
45	公認会計士・税理士 佐藤宏章事務所	http://nougyou-cpa.com/	<p>公認会計士・税理士 佐藤宏章事務所代表。農家出身。東京農業大学農学部農学科卒。現在「農業経営の発展に貢献する」との信念のもとコンサルティング・セミナー・執筆等を通して農業経営者へ経営・税務・会計をわかりやすく伝えることをモットーとし全国展開で活動。</p>	<p>「農業経営」や「6次産業化」に関して第一人者として称賛され、農業新着情報を随時配信しているブログ『日本初の農業に特化した専門家』は多数の農業経営者が閲覧し好評。また各自治体の次世代農業経営者育成の取り組み、テレビ出演など幅広く活動中！詳しくは当事務所HP参照。【農業会計士】又は【農業 税理士】で検索。http://nougyou-cpa.com/</p>
46	日本政策金融公庫 農林水産事業			
47	グリニッシュ			
448	株式会社 一心助け	http://www8.plala.or.jp/tasuke/	<p>1 企業名 株式会社 一心助け</p> <p>2 設立年月日 2000年7月1日 学習支援&知的財産権研究開発事業化 目標達成勉強室 一心助け (千葉県流山市にて)</p> <p>2006年4月～ 知的財産権研究開発事業化に特化した 一心助け</p> <p>2014年4月14日 株式会社 一心助けに組織変更(資本金300万円)</p> <p>3 所在地 〒277-0884 千葉県柏市みどり台4丁目2番地3号</p> <p>4 代表取締役 鈴木英雄</p> <p>5 取締役 鈴木博英</p>	<p>長年カラスの糞被害に(自動車のボンネット・ガレージ扉・ベランダ等)悩まされ、その対策グッズを各種試験しましたが、今一つの結果でした。いろいろな情報から、オオタカがカラスの天敵とのことを知り、鳥獣被害対策として天敵の立体視画像を利用してすることにしました。最初にオオタカ刺製を写真に撮り、立体視させたシート(特許)を考案・製作し、自動車ボンネットに設置するとカラスの糞被害が激減しますが、画像の動きがないことで木の実などをボンネットに落とします。そのため、設置場所を移動したり、違う画像を組み合わせて設置しますと効果が継続されました。しかし、その作業も面倒なので、画像シートをぶら下げたところ今日まで15か月間以上被害が激減しております。電線上的カラス群にぶら下げたシートをかざすと皆逃げ飛び去ります。また、さらに上空から飛来し、木に止まったムクドリ大群にも釣り竿にぶら下げた道路からシートをかざすと、一斉に上空や近くの高いビル。電線に逃げ飛び去りました。レンコン被害を出すと言われていて、池にいるカモに見せると逃げ去り、逃げれないと思った子カモは水中に潜り、親カモは水中から出て羽を広げ威嚇します。その他、インシヤシカなどの獣被害対策に天敵狼の立体視画像シートを利用した対策も考え、実証実験場所や協力者を探しております。今回提供する技術・製品・サービスはこの天敵立体視画像シートであり、現在、電力会社のカラス営巣対策、空港のパードストライク対策、柏の葉キャンパス駅前のムクドリ対策などで実証実験を続けております。</p>

49	タキイ種苗株式会社	https://www.takii.co.jp/	タキイ種苗(株)は創業180年を超える老舗の種苗メーカーです。野菜から草花まで、幅広い種苗を扱っています。営業部法人課は近年の農業の環境変化や新しいニーズにお応えするために設立した、新規部署です。農業への新規参入現場に種苗メーカーとしてお役に立てるよう、取り組んでおります。	当社は2016年にトマトの栽培、販売を行う生産法人『Tファームいしい』に出資し、約1haの環境制御ハウスを立ち上げ運営をしております。そこで現場ノウハウを蓄積し、種苗メーカーならではの栽培フォローやGAP取得、機能性表示による付加価値販売の支援を行っております。それらのノウハウを生かして、実体験をもとに、計画・建設・栽培・運営のご相談や環境制御ハウスでのトマト栽培の幅広い情報提供を致します。
50	一般社団法人全国農業会議所・農業参入法人連絡協議会		全国農業会議所は農業委員会の系統組織として1954年に発足し、農地に関する情報の収集、整理、提供を行っています。 また、農業に新たに参入した企業やNPO法人などが集まる農業参入法人連絡協議会（事務局：一般社団法人全国農業会議所）は、互いの情報交換や情報発信を通じて、各法人の農業経営の安定・発展を図り、企業が農業に参入することを推し進めています。ご興味のある方はぜひお声かけください。	【農地相談】 企業参入における農地についての相談対応 【農業参入法人連絡協議会】 最新の農政情報などの提供、研修会の開催等
51	日本農業実践学園			
52	農林水産省（農福連携）			
53	IDEC	http://jp.idec.com/agri/index.html	農業コンサルティングを行いお客様の「やりたいこと」を実現するトータルサービスをしています。自社農園の立ち上げ運営の経験からより農業者様の希望に沿ったサービスを行います。	農業参入される企業や事業拡大を図る農家様に、事業計画や投資回収計画、販売計画などのコンサルティングを行うとともに生産性の高いハウスの設計を行い建設までいたします。事業計画・投資回収アドバイス・策定からハウス設備の建設まで一貫通サービスを行います